

ICT活用工事（地盤改良工（中層混合処理））積算要領

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。

施工方式はスラリー噴射方式の機械攪拌混合とする。

改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の陸上施工に適用する。

積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、「積算基準」）により行うこととする。

・中層混合処理工（ICT）

2. 機械経費

2-1 機械経費

中層混合処理工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

中層混合処理工（ICT）

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
中層混合 処理機 トレンチャ式	[ベースマシン] 通称 20t（バケット容量 0.8m ³ ） 級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）5m [施工管理装置] 1 ピースブーム用 （第1ブーム用） 施工幅 0～6,400mm 施工深さ 0～10,000mm	損料にて計上	ICT建設機械経費 加算額は別途計上
	[ベースマシン] 通称 30t（バケット容量 1.4m ³ ） 級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）8m [施工管理装置] 1 ピースブーム用 （第1ブーム用） 施工幅 0～6,400mm 施工深さ 0～10,000mm		
	[ベースマシン] 通称 40t（バケット容量 1.9m ³ ）		

	級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）10m [施工管理装置] 1 ピースブーム用 （第 1 ブーム用） 施工幅 0～6,400mm 施工深さ 0～10,000mm		
	[ベースマシン] 通称 40t（バケット容量 1.9m ³ ） 級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）13m [施工管理装置] 2 ピースブーム用 （第 1 ブーム＋第 2 ブーム用） 施工幅 0～6,500mm 施工深さ 0～13,000mm		

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費にて計上する ICT 建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

（1）中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

損料加算額：48,000 円／供用日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 システム初期費

賃貸業者が行う、ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び施工業者への取扱説明に要する費用等、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

（1）中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

費用：1,150,000 円／式

※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業で ICT 建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量および3次元設計データの作成（修正含む）が必要となる場合は、以下のとおり計上する。

（1）費用の計上方法

共通仮設費の技術管理費に計上する。

（2）費用を計上しない場合

以下のいずれかに該当する場合は、当該費用を計上しない。

- ・前工事または設計段階で作成された3次元データを活用する場合
- ・発注者が貸与した3次元データを活用する場合
- ・以下のいずれかの計測手法以外の方法により起工測量を実施する場合

1) 空中写真測量（無人航空機）による起工測量

2) 地上型レーザースキャナーによる起工測量

3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーによる起工測量

4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーによる起工測量

（3）留意事項

- ・1) 2) は技術調査課で定めた単価、3) 4) は受注者の提出する見積により費用を計上する。
- ・上記以外の方法による起工測量の費用は、共通仮設費及び現場管理費に含む。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

中層混合処理工（ICT）における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第I編第2章 工事費の積算」及び「第I編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。